第6回取引デジタルプラットフォーム官民協議会

議事録

第6回取引デジタルプラットフォーム官民協議会

1. 日 時：令和6年11月1日（金）14時00分～15時46分

2. 場 所：オンライン開催

3. 議 題

- ・事務局からの説明
- ・構成員からの報告
- ・経済産業省からの説明（製品安全4法の改正について）

4. 出席者

○事業者団体

アジアインターネット日本連盟
オンラインマーケットプレイス協議会
一般社団法人クリエイターエコノミー協会
一般社団法人シェアリングエコノミー協会
一般社団法人セーフターインターネット協会
一般社団法人日本クラウドファンディング協会

○独立行政法人国民生活センター

○地方公共団体

全国知事会（農林商工常任委員会委員長県）
東京都

○消費者団体

一般社団法人全国消費者団体連絡会
公益社団法人全国消費生活相談員協会
公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

○学識経験者その他

依田 高典 京都大学大学院経済学研究科教授
長田 三紀 情報通信消費者ネットワーク
日本弁護士連合会

○関係行政機関

内閣官房（デジタル市場競争本部）
公正取引委員会
警察庁
個人情報保護委員会
デジタル庁
経済産業省
消費者庁

○事務局(消費者庁落合取引デジタルプラットフォーム消費者保護室長、以下「落合室長」)
定刻になりましたので、第6回「取引デジタルプラットフォーム官民協議会」を開催します。

依田議長、よろしくお願い申し上げます。

○依田議長

本日は、御多忙のところ、御参加いただきありがとうございます。

まずは事務局から本日の資料の確認をお願いいたします。

○落合室長

本日の資料でございます。議事次第の資料一覧に記載のとおりであります。資料1、資料2-1、資料2-2、資料3、参考資料1から4まででございます。構成員の皆様には事前に事務局からメールでお送りしております。もし、お手元に見当たらないなど、支障がございましたら挙手機能でお知らせください。また、傍聴の皆様におかれましては、昨日消費者庁のウェブサイトに掲載しておりますので、そこから御覧いただければと思います。

○依田議長

それでは、本日の議事に入ります。

まずは議題1の「事務局からの説明」です。

では、事務局から説明をお願いいたします。さらに内容を踏まえ、議題2の「構成員からの報告」のうち、公益社団法人全国消費生活相談員協会の御説明も続けてお願いした上で質疑応答を行います。

○落合室長

資料1の1ページでございます。取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益が害されるおそれがあると認めるときは、消費者庁に対して申し出ることが可能、これは法律上に基づく申出であります。申出がなされるケースは大体毎月40件から50件台なのですが、実は今年の4月は211件となります。その旨は脚注1のところでも補足しております。同一の直販サイトに係る同一趣旨の申出、これはほぼ一晩の間であってそれが多かった、それらを除くと全体的には59件ぐらい、今期上半期の件数は257件というものでございます。

そのうち取引デジタルプラットフォームに関連するもの、要は取引デジタルプラットフォーム提供者の運営する場において行われる通信販売取引に関連するもので106件となっております。下は先ほど申し上げた重複を除くと150件程度になりますので、昨年度、一昨年度と比べますと、取引デジタルプラットフォームの関連の申出の件数は徐々に増えてきているということだと思っております。割合も含めて増えているということです。

他方で、この法律は取引デジタルプラットフォームを対象とした法律なので、それに関する申出をお願いしたいと、もちろん様々な申出をいただくことはありがたく、全て拝見しておりますが、できるだけその趣旨を踏まえた申出をお願いしたいということで3ページの①であります。申出をする画面において、もし、特定商取引法の通信販売であれば、それが分かるように再度直下で御案内のリンクを加えております。それから、右側の②であります。申出画面において取引デジタルプラットフォーム消費者保護法の内容の説明を行っているというものであります。

4ページは取引デジタルプラットフォームに関する申出の件数と割合をグラフにしております。黄色の折れ線グラフは各月の申出の件数の推移、青色の棒線グラフは取引デジタルプラットフォームに係るものの割合です。先ほど申し上げたホームページのリニューアルを7月1日に行っておりますので、7月、8月と青色の割合が増えてきていますが、9月は少し減っております。この原因は直ちに申し上げるのが難しいのですが、一つ考えられることとして9月は3連休が2回あり、どうしても連休があると、その間の日の夜中に申出がなされる傾向があります。しかもこの申出は関係ないものが多いということでもあります。

こういった申出を踏まえつつ、5ページは上半期にあった申出を踏まえて法に基づく要請を行った事案であります、いわゆる情報商材について取引デジタルプラットフォーム上で販売されていた事案であります。この商品の内容自体は半年で数百万円を稼ぐことができるといった旨が表示されているのですが、その内容は実際そういったものとは到底言えない。さらに購入者に特典を配付するとされていますが、実際はその特典を得ることが不可能である。したがって、この広告の内容自体が半年で数百万円を稼ぐことができるものでなく、実際のものよりも著しく優良であると誤認させるものである。当該情報商材の販売者はウェブ上にアカウントを作って販売しているのですが、ドバイ在住と称している。実際に連絡を試みましたが連絡が取れない。したがって、法律上の要件に合致するというので、当該情報商材を販売する取引デジタルプラットフォーム提供者に対して商品の表示の削除要請を実施しております。

次の6ページからは内容が変わってまいります。毎回PI0-NETの相談情報の傾向を説明しておりますが、今回は深掘りをして分析を消費者庁で行っておりますので、その内容を御説明します。まず、このグラフの青の棒線は毎月のPI0-NETの相談の件数をグラフ化したものであります。黄色のところはそのうち通信販売というコードが付されているもので、約4割が通信販売であるということです。

この法律が施行された2022年5月に合わせて、PI0-NET上に他業者区分というチェックボックスがあり、そこにプラットフォーマーという区分を新たに加えております。そのプラットフォーマーという区分についての相談件数を2022年5月から取っており、大体毎月2000件から3000件程度となっております。ただ、赤で囲っているとおり、12月に増えるという傾向がございます。

12月に増えることについては、いろいろな経済データとかを見てみました。そのうち総務省が行っている家計消費状況調査、これは家計調査を補完するもので主にインターネットを使った支出額とか贅沢品の支出額を調べていますが、12月に増加する傾向がある。一つ言えるのは、大体この増加傾向と近いのではないかとこのところでもあります。

9ページの2022年12月と2023年12月でプラットフォーム関連とチェックがされている相談の件数を調べると1.1倍ぐらい、特に役務が少し多いということです。

10ページで同じく家計消費状況調査を比較しますと、これも1.1倍ぐらいになっていて一定程度の傾向の一致が認められるということでもあります。

ここから先はよりミクロの分析になってきます。11ページの右側の2023年12月を御覧くださいと、3200件ほどの相談、商品がついているものは2200件ほど、役務がついているのが900件ほどになりますけれども、緑のところは商品のうち通信販売が選択されているケース、役務のうち通信販売が選択されているケース、グレーというのは不明・無関係も含めて通信販売以外が選択されているケースというものであります。

12ページでは、2023年12月全体で3000件ぐらいプラットフォーム関連というタグがついている相談がございますが、そのうち最後の1週間の803件に加えて数百件ぐらいを対象にいわゆる相談概要と処理結果を読んだ上で分析を加えております。個別の消費生活相談員が非常に相談対応に尽力された上で書かれているので読むのに時間がかかります。私自身も読みましたが各相談員が非常に尽力されていることがうかがえる内容であり、読み応えがありました。

13ページは申し上げた803件のうち商品に該当するものが581件、そのうち通信販売が選択されたものが508件、そうではないものが73件、それから、役務に該当するもののうち通信販売が選択されたものは171件、そうではないものが51件であります。それぞれの類型に従って中身を御説明してまいります。

14ページは、この508件のうち取引デジタルプラットフォーム上の契約内容そのものが問題となっているものは155件程度、ただ、その多くが実は商品に不具合があるというものです。これはいわゆる広告表示に問題があるケースがあれば、その間のイメージが違う、例えば緑のセーターが届いたのだが色合いが違うとか、そういったものも含めて少し広めに取っております。あと、商品が違うというのはそもそも頼んだものが届いていない。いわゆる民法上の契約不適合責任とかが問題となり得るケースであります。

他方で、実際に一番多い相談は次の配送関係であります。これは132件と挙げておりますけれども、商品が届かない、これは12月という季節柄もあって、例えばクリスマスイブまでお願いしたいものがそのとおりに届かない。したがって焦って連絡をする、またはもう1個買ってしまってトラブルになる。そういった相談が生じております。

身に覚えなしというのはギフトとして送られてきたものなのですが、発送者の名前が付されておらず、もらって驚いてしまうという事案であります。それから、支払関係、フィッシングとかカードの不正利用、犯罪の可能性のあるものだと思います。そういったも

のを見てみますと、契約内容そのものではない相談が結構見られるということでもあります。

具体の相談としては、全て一つずつ申し上げますが、例えば、15ページの下のところ、商品が届かない、これは姉妹の方の相談事案でありまして、妹が姉の子供のためのおもちゃを買った、ところがそれが届かないということで騒ぎになったという事案であります。

それから、身に覚えなし、送られてきた箱に何も発送者のことが書いていないので焦って相談したという事案であります。

次の16ページも事案の紹介であります。例えば真ん中のそもそも取引デジタルプラットフォームに該当しない、これは直販サイトから購入したのですが、検索サービスを利用して使っています。そこがプラットフォームというかたちでチェックをされているのですが、基本的にはいわゆる直販サイトにおけるトラブルということでもあります。

続いて、17ページは先ほど申し上げた581件中73件であります。取引デジタルプラットフォーム上の契約内容そのものが対象となっている相談は2件であります。これらはおそらく先ほど申し上げた581件の方に該当するかと思われます。それ以外に多いのが配送関係というのも同じ傾向であります。あと、カードの不正利用やフィッシングなども一定程度見られるということでもあります。

次の18ページも先ほど申し上げたのと同じものであります。そもそも取引デジタルプラットフォームに該当しないという相談の趣旨を御説明しますと、これはリフォームの見積もりのサイトから見つけた事業者に対して直接契約をしたということで、これ自体はいわゆる直接の通信販売取引に当たるだろうということであるので該当はしないのですが、プラットフォーム関連の相談として登録されているので紹介しております。

19ページは役務に係る相談のうち通信販売が選択された220件あまりのうち171件であります。契約内容そのものの対象とする相談は21件であります。サービスの履行関係を御紹介しますと、暮らしに関するサービス、例えば家の塀が壊れてしまったので、塀の工事をしてくれる、特にフリーランスとか、そういったサービスをされている事業者とマッチングできるようなサイト、そこで契約をした場合、そして、その契約した工事の内容に不具合があったものが相談の典型であります。

ただ、この中で一番多いのは矢印の2つ目ではありますが、支払関係の相談、その下のゲーム課金であります。これも次に相談を御紹介しますが、未成年者、特に中学生ぐらいの男子生徒が自分のスマートフォンで親のクレジットカードを用いて課金してしまうという事案が多く相談されているというものであります。

次の20ページは今申し上げたものの具体例をそれぞれ挙げております。サービスの履行関係も申し上げたようなケースでありますし、支払関係、ゲーム課金のところも記載しているケースであります。こういった事案についても相談概要等を見てみますと、消費生活相談員が相当尽力して話を聞き取り事業者と交渉されているというのがうかがえる内容でありました。その点を申し上げたいと思います。

21ページは222件中役務に係る相談のうち通信販売が選択されていなかった51件であり

ます。これも上の4件はおそらく通信販売であろうと思われるものでありますが、それ以外に多いのが暮らしに関するサービス、下の20件とあるところは、いわゆる暮らしのレスキューサービスに係る相談であります。

次の22ページで具体的なものを挙げております。トイレが詰まってしまった。それから一番下の相談は鍵が開かない、そういったトラブルであります。安い値段で示されていたので呼ぶのだけれども、結果的に非常に高額な金額を請求されるケースがある。こういったものについては累次にわたる注意喚起に加えて、特定商取引法の訪問販売に該当し、かつ招請によるものではないという解釈を示しており、消費生活相談員がクーリング・オフの対応をされているということでもあります。

23ページは今申し上げた803件のうち、約180件、22、23%ぐらいが契約内容そのものの相談ですが、それ以外も7割以上あるということでもあります。相談の斡旋解決自体は御本人の希望、それから、そもそもそれが客観的に難しいと思われる事案もあるので一概に件数や比率を言うのは厳しく、あくまでも参考整理の範囲ではありますが、55件ということでもあります。

その上で、ポイントとしましては、契約内容そのものを対象としない相談、今申し上げたように170件ぐらいは配送関係の話であるのですが、これは法律の規律以外の部分もあり、既に事業者側においてもかなり尽力をされていますが、一層連絡をつきやすくする、例えばインターネット上のアカウントが再度開けないといった相談もあり、そういったところについては電話も含めた対応があれば良いのではないかと、加えてサービスの内容を分かりやすく示すことによって消費者が結果的に適切どころに連絡できる可能性が高まっていくということです。

あわせて消費者のリテラシーの強化とあります。これはサービスを利用する際に、もう少しサービスの内容を理解できるように消費者自身も情報を収集するようにすることが重要、そのためにも事業者側による適切な情報提供も重要という趣旨であります。

一概には言えませんが、相談対応としては助言（自主交渉）が中心となっている。他方で、こういった事案、特に特定商取引法の通信販売規制については2021年の改正で取消権が入っておりますので、この取消権を活用していくことによって、より解決の範囲が広がっていくのではないかとということで、それぞれ各主体が課題を持っていて、それを全体的に底上げして解決を図っていく必要があるという趣旨であります。

○依田議長

ありがとうございました。

続いて、全国消費生活相談員協会から10分以内で御説明をお願いいたします。なお、資料については事務局で画面共有しますので、ページをめくられたいタイミングでお声がけください。御説明が終わりましたらカメラとマイクをオフにさせていただきますようお願いいたします。

○公益社団法人全国消費生活相談員協会

公益社団法人全国消費生活相談員協会から御報告させていただきます。

まず、取引デジタルプラットフォーム官民協議会に御参加の事業者の皆様には、様々な取組をさせていただいていることを理解しております。それでも消費生活相談は寄せられており、それらの相談からは消費者啓発が必要であることと同時に、分かりやすい表示や加盟店に対する指導・啓発、監視・監督等がさらに求められるのではないかと考えています。特に配送方法、返金・返品手続に関する問題について、さらに役割を果たしていただくようお願いいたします。そして、本協議会に参加していないデジタルプラットフォーム事業者、アンケートに十分な回答をしないデジタルプラットフォーム事業者にも本協議会における取組を理解していただき、同レベルの仕組みを実装していただくことが何より重要であると考えております。

では、事例を御紹介させていただきます。

初めに、送料表示を分かりやすくしてほしいという事案です。CDを大手通販サイトのショップで代金2200円で購入しました。請求金額が2420円と分かったのですけれども、その220円の差額は送料らしいということです。申込時には送料の表示はなく、商品代金2200円だけの表示だったという御相談でした。全く表示がなかったかどうかというのは不明なのですが、この相談者にとっては非常に分かりにくかったということだと思います。

2番目に、置き配の場合の問合せ先を明記してほしいという事案です。深夜に自宅に帰宅すると玄関先に弁当が置かれていた。デリバリーサービスであるが自分は携帯電話もパソコンも自宅に所有しておらず注文した覚えはない。弁当を製造した店に問い合わせたらデリバリーサービス会社に連絡するように電話番号を告げられた。何度も電話したがつながらない状態だ。生もののため処分したが、今後どう対応したら良いか教えてほしい。実害はありませんが、勝手に処分したことで問題にならないか不安で御相談されていると思います。

3番目に、発送していないのに発送したことにされている加盟店に指導してほしいという事案です。手づくり品のオンラインモールでAさんのスカートとBさんのワンピースを総額2万円で購入した。スカートは届いたが、ワンピースは発送メールが来たが商品は届かなかった。オンラインモールに伝えると再度発送したと伝票番号が送られてきた。一度発送されたはずなのに送られてこなかったり、レビューの評判がよくなかったので宅配業者に受取拒否をすると伝えたという相談です。手続ミスであるとか配送ミスですぐさま契約解除ができると思いませんけれども、相手が見えないインターネット通販であるからこそ不信感が募っている相談ではないかと思えます。

4番目に、返品・返金方法に問題のある事案です。大手通販モールに出店している店でハンガーラックを注文し、代金3000円をクレジットカードで決済した。3日後に届いたが土台の石の部分が割れていて立たない状態だった。すぐにプラットフォームに連絡したと

ころ返品が承認された。返品手続については販売店に連絡したところ、相手は中国の業者で船便を利用して返送するよう手続方法を細かく指示され、さらに手数料が2000円かかり、返品しないと返金しないということで、修理や交換が必要な商品の送料負担の問題、低価格の商品の返品に係る送料が高額であるような場合、手続が複雑なような場合、トラブルになっていると思います。

大手通販サイトでパーカーを注文した。商品代金2700円と送料985円を電子マネーで支払った。店から欠品により代替品を選ぶかクーポン券での返金かを選択してほしいと連絡があった。支払った電子マネーか現金で返金してほしいという相談です。欠品の場合に返金ではなく代替品かクーポン券になるという対応について問題になっています。大手ネットショッピングモールで電動自転車を購入した。念のために自転車店の点検を受けたところ、スポークがガタガタで調整ができず安全が確保できないと言われた。業者に返金を求めたいがサイトには返金はしないとある。保証期間7日間以内に返送すると修理は受けるが送料は購入者負担らしい。欠陥品なのに送料を負担しなくてはならないのは納得できないという欠陥品の場合の送料負担についての問題です。

昨夜、デリバリーサイトで690円のカレーを注文した後、送料無料の店だったのに送料420円と少額手数料がかかるとメールが届いたのでキャンセルするとメールした。しかし、届いたので配達人にキャンセルしたことを伝え、キャンセルと分かって持って帰ってもらいました。しかし、翌朝商品代金690円と送料420円、少額手数料330円がかかるとメールが届いたという相談です。おそらく自動的に送信されるのではないかと思います。消費者としては不満を持つという相談だと思います。

悪質加盟店の対処を求めたい事案として、夫宛てに代金引換で商品が届いたので2万4000円を払って受け取った。夫によると大手通販サイトのショップで車載カメラを買ったが支払はクレジットカードだったという。しかも粗悪品である。代引配達業者に返金を求めたができないと言われた。大手通販サイトに問い合わせたところ、販売業者からキャンセルが入り、クレジットカード会社への請求を取り消したという。代引で払った2万4000円を返金してほしいという相談です。

6番目、商品に問題のある事案です。大手通販サイトで2900円のスノーチェーンを注文してクレジットカード決済で支払った。100メートル試運転したが問題なかったので運転したところ、200メートル程度公道を走ったところチェーンが外れ、異音とともにタイヤ周りの前のフェンダーに傷が多数ついた。サイト運営業者は返品には応じるが補償はしないという対応です。粗悪品による拡大損害の事案です。

最後に海外旅行サイトに関する事案です。ホームページが分かりにくいため、消費者の見落としや誤解によるトラブルが発生しています。消費者への啓発は必要ですが、今後さらに利用する日本人が多くなる可能性があるため、ホームページの表示を分かりやすくするよう検討していただきたいと思います。

こちらの方からは以上でございます。ありがとうございました。

○依田議長

ありがとうございました。

それでは、事務局、全国消費生活相談員協会からの説明内容に関して御質問や御意見がある方は挙手機能によってお知らせください。私の方から順番に指名しますので、指名された方はカメラとマイクをオンにして御発言ください。御発言が終わりましたらカメラとマイクをオフにさせていただき、挙手ボタンを取り下げてください。

JOMC、どうぞよろしく申し上げます。

○オンラインマーケットプレイス協議会

御説明ありがとうございました。

質問というよりは意見という感じになるのですけれども、いろいろとPIO-NETの相談の情報を細かく調査いただいたり、それから、消費者団体の方に入っている声を御紹介していただいたりして大変参考になりました。

今後、どういう活動をしていくべきかということでは、まずは消費者にどういうことを知らせると、よりトラブルに巻き込まれにくくなるのかということをしかり事案を基に確認をして、周知啓発にそれぞれの関係者ができることをしていくのが重要と思っています。

その観点からすると、いろいろお調べいただいて本当に尽力していただいていると思うのですけれども、トラブルに巻き込まれる消費者がどういう情報を基にそのサイトで買おうとしていて、法律でいろいろ取組をやっているプラットフォームがいるわけなのですけれども、取組が選択に役に立っているのか、役に立っていないとしたら、どういうことをすればその取組をしているところを選んでいただけるのかというようなことを分析して、より良いお買い物体験をするためにも、こういうことを確認して買うと良いと言えるようになると思います。

あと、事例を調査いただいている中で、トラブルがどういったプラットフォームで起きているのか、あるいはプラットフォームではなくてもどういったサイトで特にトラブルが起きているのかですとか、あるいは相談を受け付けた後に最終的に解決したのか、それともしていないのかといったようなところも含めて、ちゃんとやっているプラットフォームとやっていないプラットフォームはどういうところに違いがあるのか。ちゃんとやっているプラットフォームを選んでもらうためにどういう周知活動ができるかというのを協力して考えていけると良いと思いました。

以上です。

○依田議長

ありがとうございました。

ただいまのコメントに対して全相協の方から何か御回答等はございますか。

○公益社団法人全国消費生活相談員協会

本日ここに出ていらしてない小規模のプラットフォーム事業者の相談であるケースも幾つかあるし、大手であっても出てきていないところがありますので、それについては今後消費者庁さんとしてどうするのかということも示していただきたいと思います。また、事業者団体の方たちと意見交換などで詳細なことをお伝えできれば良いと思います。よろしく願いいたします。

○依田議長

ありがとうございました。

ほかの構成員の皆様、御出席の皆様、何か御質問やコメントはございませんか。

ただいまの消費者庁の事務局からの御説明も全相協からの御説明もそうなのですが、確実に一定数、悪徳業者や悪質業者が存在し、それが消費者被害を引き起こしていることは間違いないと思います。

他方で、事業者の方もまだ理解や努力が足りないところもあるのは一定の事実ながら、消費者の方が急速なデジタル化やオンライン化に関する知識や操作性がアップデートされておらず、慣れていない部分があるようで、双方の事情が重なり合い、相談に至っている印象を受けました。事業者への取組も重要ですが、消費者に対する教育並びに啓発、サポートも必要になると思うのですが、消費者教育の観点から、事務局や全相協の方でコメントがありましたら、よろしく願いいたします。

事務局の方、いかがでございましょうか。

○落合室長

ありがとうございます。

まず先にオンラインマーケットプレイス協議会からいただいた御意見、皆様には日頃から御協力をいただいておりますが、少しコメントをさせていただきます。重要なのは消費者が販売業者と連絡をつきやすくする。もし、販売業者に連絡がつかない場合には取引デジタルプラットフォーム側に連絡をして、それを踏まえてデジタルプラットフォーム側が苦情の対応をする。これは法律の努力義務になっているところであり、それをしっかりやっていただく、既に取り組んでいただいているのですが、その対応を進めることによって一定程度、消費生活相談は減っていくのではないかと思います。

あと、依田議長がおっしゃった消費者教育、啓発は非常に重要でして、一つは全般的な理解を深めるとともに、他方で全ての人が消費生活相談員とかアドバイザーになることはないので、少なくとも自分が使っているサービスや商品の内容を理解することが期待されるということです。私自身もサービスを使うのですが最初から十分に理解しているとも言

えず、そのときに参考になるのは事業者が示してくださる利用者ガイドがあるので、それを参照しています。消費者の相談を踏まえて事業者でもリバイスをして分かりやすくしていただく。そういった複数の主体による重層的な取組が重要ではないかと考えております。

○依田議長

全相協の方から消費者教育・啓蒙活動について何かコメントはございますか。

○公益社団法人全国消費生活相談員協会

本協会においては毎年150件程度ですけれども、無償で消費者教育を行っています。また、消費者啓発・消費者教育のための資料などをつくって全国展開しているところです。地方自治体の方ではなかなか消費者啓発が十分ではないところも多くありまして、遠隔地など、あるいは夜、土日にやるのが難しい状況にありますので、そうしたところを私どもがサポートできれば良いかなと思っております。

○依田議長

ありがとうございます。

こういう官民協議会ですので、逆に先ほど発言されたJOMC、そうした事業者の方の立場から、官公庁、あるいは事業者の立場から、官公庁や関連団体が行う消費者教育・啓蒙活動について、どのような情報や取組が届いているか、また消費者に対する積極的な啓蒙や教育に関してお願いしたいことがあればお聞かせください。

○オンラインマーケットプレイス協議会

繰り返になってしまうのですが、トラブルに遭う方がどういったきっかけでそのサイトで購入しているのかというのはすごく気になるところであります。というのも、その入り口のところに啓発をしないといけないと思いますので、そこら辺がもう少し分かるようになってくると、啓発する対象とか場所とか内容とかのヒントが得られるのかなと思っております。多分今まで調査したことがないと思うのですが、なぜそこで買おうと思ったのか、何をきっかけに買おうとしたのかなというのは、とても気になることです。

○依田議長

デジプラの方で、事業者の方でそういったことを自助努力の方で調査をしたり、それに対する取組はあるものなのですか。

○オンラインマーケットプレイス協議会

もちろん自分たちのサイトでトラブルに遭った方とかの情報は得られるとは思うので

すけれども、別のところでトラブルになった方の調査は今までは事業者の方ではしたことがなくて、ひょっとしたらアンケート調査でやろうと思えばできるのかもしれないのですけれども、せっかく消費者相談が集まっているところで何かそういう調査ができれば、それが一番ひもづけがしやすいと思っています。

ただ、それもどういった協力をしたらどういうことができるのかも含めて考えた方が良いのではと思っています。我々が何もしませんということではなくて、我々としてはいろいろな努力をしているところであるので、もちろん自分のところで起こったトラブルは改善をしていくのですけれども、そうではない場合に、なぜうちではなくてそこで買おうと思ったのですかというのは結構重要なところだと思っています。どういったかたちでそういう調査ができるのかは知恵を出し合ってやっていくことが重要ではないかと思います。

○依田議長

分かりました。ありがとうございます。

ほかの構成員の皆様、出席者の皆様、ほかの観点で何か御意見・御質問等があればよろしく願います。いかがでございましょうか。ここまではおおよそよろしいでしょうか。

ありがとうございます。

では、続きまして、議題2の「構成員からの報告」のうち、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）から10分以内で御説明をお願いいたします。なお、資料については先ほどと同様に事務局の方で画面共有しますので、ページをめくられたいタイミングでお声がけください。御発言が終わりましたらカメラとマイクをオフにさせていただきますようお願いいたします。では、NACS様、よろしくお願いいたします。

○公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会、通称NACSから御説明を申し上げます。

私どもは、本日は全相協様から相談現場のお話がありましたので、先ほど話題になりました消費者教育や啓発の分野が中心になりますけれども、資料のタイトルに記載のように、事業者と行政との連携の取組について御紹介をさせていただきます。

プレゼンテーションに入らせていただく前に、本日御参加をいただいております皆様には消費者の安全安心な取引のために日頃から大変な御尽力をいただいておりますことに、この場を借りてお礼を申し上げます。それでは、お話に入らせていただきます。

NACSの活動については、いつもいろいろなところでお話をさせていただいておりますので詳細は割愛させていただきますが、一言、私どもは消費者と事業者・行政との架け橋となることをミッションに掲げて活動をしている消費者団体でございます。近年、消費者の安全のための標準化リーダーや高齢者のデジタル・リテラシー向上をサポートするICTリー

ダーの育成に取り組んでおり、本日御紹介させていただく活動は、そうした活動を担っているメンバーが中心になって行っているものとなります。

まず、ECモールについてどう捉えているかを簡単に御紹介させていただきたいと思えます。ECモールにつきましては、自宅にしながら多くの商品を簡単に比較・検討できて、24時間いつでも買物ができるということから、本当に便利で、私ども消費者にとって日々の生活に欠かせない場になっていると実感しております。

その一方で、モールの運営者や出店者の顔が見えないため、責任の所在が分かりにくいとか、未熟な事業者や悪質な事業者が入り込みやすいということもあり、消費者トラブルが起こりやすい土壌にあるという課題もございます。

EC市場の今後の発展が消費者の利益にもつながると思えますが、その健全な発展のためには、私たち消費者が安全安心に利用できる、信頼できる市場であることが大前提であり、また、公正性もまた健全なEC市場の形成・発展には必要であろうと思っております。本日は詳しく話しませんが、それぞれの主体には、こちらの資料に提示したような役割が期待されていると思っております。本日は、特に構成員である消費者団体としての活動についてお話しさせていただきたいと思っております。ページの下の部分に赤く囲みをしております。これだけではありませんが、私ども消費者団体はこのような取組をしているということで、以下、3つの分野から6つの事例紹介をさせていただきます。

まず、1つ目の分野としては、消費者教育や啓発、先ほど話題になった分野でございますが、事例を2つ御紹介させていただきます。

一つは、Z世代といわれる大学生を巻き込んで行っている活動でございます。2022年から、実はこの活動は、某DPF事業者から御支援をいただいている活動です。消費者教育や啓発活動というのは、実は結構お金がかかるものでございまして、このような御支援をいただいております、大変ありがたく思っております。

2023年から毎年1回フォーラムを開催しております。大学等とも連携をしており、具体的には、これまで京都産業大学や昭和女子大、鳴門教育大学、大妻女子大などに御協力をいただき、その輪を広げているところでございます。

特に昨年は、インターネット上の通販広告の調査を大学生の皆さんとともにいたしました。大学生は、私たち世代とは違う気づきがあり、大変参考になりました。広告調査を経験した彼らからの感想として聞かれた声としては、ネット上に悪質な事業者が潜んでいることがよく分かったということのほか、自分は引っかけられないぞと思っていたけれども、友達から言われたら実はそうでもない、流れやすいことが分かったというような感想が寄せられまして、デジタルネイティブといわれる世代であっても脆弱な消費者になり得ることが見えてきました。

次は、デジタル化に取り残されがちな高齢消費者を対象に様々なことをしておりますが、その中の一つとして、これも実はあるDPF事業者様の助成により2018年から行ってきているものでございます。

特にここで御紹介したいと思いましたが、高齢者の中には、コロナを契機にネットショッピングをやってみたいという気持ちはあるものの、全体が見えないので何だか怖いということで、利用を控えている方が意外と多くいることに、私どもは活動を通じて気づきました。そこで、オンラインショッピングの疑似サイトをつくってみました。一通りやってみていただいて、どういうところに気をつければ悪質な事業者かどうかを見分けることができるか等に気づいていただける仕組みになっております。後でぜひとも試してみてくださいれば幸いです。このような自学用ツールの開発も消費者教育の中で、新しい取組として行っております。

続いて、事業者や行政の取組を消費者に知らせる活動です。本日の官民協議会は、消費者庁がYouTubeで広く公開されており、官民協議会に参加する事業者団体や行政等の取組を周知する役割を果たしていますが、私どもも、地道にここにお示ししたような活動しております。一つは広報誌の発行であり、メールマガジンの配信であり、ホームページでの情報提供となります。最近、広報誌の特集として、EC市場における製品の安全性にどのように行政が取り組んでおられるのか、個別のDPF事業者の取組になりますが、どのように安全パトロールを行っておられるのか等をインタビューさせていただき、消費者に分かりやすく伝えるという取組をさせていただいております。

次に、ほかの団体と連携してシンポジウムを開催しております。2022年から開催しておりますが、年に2回、5月31日には、消費者の権利ではなくあえて責任を考える日として開催、11月は事業者の責任を考えるシンポジウムを開催しております。昨年の11月には日本版製品安全誓約をテーマに取り上げ、消費者庁に登壇いただき、製品安全誓約というのは一体どういうものなのかを御説明いただきました。また、誓約に調印されているDPFの事業者の中から3社に御登壇いただきまして、各社のお取組をお話いただきました。

視聴した参加者からの声としては、様々な声をいただきましたけれども、一つ御紹介させていただきますと、各社のオンラインモールで製品の安全のためにどのような取組をされているのか知ることができただけでなく、それぞれのオンラインモールのビジネスモデルの違いも理解できたとし、そこからオンラインモールならどこでも良いというわけでもなくて、自分に合ったところ、それから、どのような観点から選べば良いのかということも少し見えた気がするといった御意見を頂戴しました。今年も11月27日に開催を予定しております。

事例5は消費者庁との連携です。取引DPF消費者保護法は施行されて2年が過ぎておりますけれども、実のところ、この法律がどういう目的でつくられて、施行されてどういう変化が起きているのかは残念ながら、私ども国民に十分に周知できているという状況にはありません。そこで、本日も司会を務めていただいております落合室長に学習会の開催をお願いいたしました。消費生活相談員を中心に80名近くが参加し、ここに紹介させていただいたのは一例でございますけれども、事業者の対応を中心に、疑問に感じていることを落合室長に具体的にぶつけさせていただき、落合室長には丁寧な御説明をいただくことがで

きました。

最後に3つ目の分野として、私どもは利用者保護のための立法や施策を求める活動も積極的に行っております。事例6は今まきに行っている活動でございます。ピアスで耳がただれるなどの皮膚トラブルが増えておりますが、特にECモールで扱われている安価なアクセサリーが原因となっているものが多いとの報告をいただいております。この分野はまだ業界団体がございません。消費者への注意喚起だけでなく、基準作りが必要であり、ここはDPF事業者の方々や行政にも動いていただきたいと思います、あえて本日御紹介させていただきました。

次のページは本当に見ていただくだけで結構です。こんな提言を出させていただきます。

最後になりますけれども、私たち消費者団体は、本日御紹介させていただきましたように、消費者の安全安心な取引のために消費者の啓発や教育だけでなく、広報活動や消費者の声を集めて届けるリエゾンの役割を担っておりますし、今後もこうした活動をしっかりと担ってまいります。しかしながら、消費者が安全安心に利用できる健全な市場の形成と発展のためには消費者が賢くなるだけでは足りません。消費者教育や啓発だけでは足りないのです。

デジタル化の中では誰もが合理的な判断ができるとは限らない、脆弱になりやすいということを大前提に、ここに集まっておられるような真っ当な事業者の皆様には本日前半の部分でもお話がありましたように、ビジネスの在り方の中にはまだ見直しを必要とする部分も残っております。改善に努めていただくことをお願いするとともに、事業者同士でも連携いただいて消費者の信頼を得られるような取組、それから、プリンシプル、自主ルールの形成、実践に努めていただくことを要望しております。

そして、消費者庁を始めとする行政には、悪質な事業者の市場からの締め出しを積極的にやっていただくとともに、消費者トラブルが収まらない実態を踏まえて、特商法の法令の見直しなどにも、積極的に取り組んでいただくことを強く要望させていただきたいと思います。

長くなりましたがNACSからは以上でございます。ありがとうございました。

○依田議長

ありがとうございました。

ただいまの御説明について御質問や御意見がある方は挙手機能によってお知らせください。私の方から順番に指名しますので、指名された方はカメラ・マイクをオンにして御発言いただきます。御発言が終わりましたらオフにいただき、挙手ボタンを取り下げてください。いかがでございましょうか。何か御質問や御意見はございませんか。

一部、事務局に対しての御要望、あるいは落合室長が御参加された勉強会等もありましたので、事務局の方から何か付け加えることはありますでしょうか。

○落合室長

NACSにおかれては、本日も充実した御説明、それから、日頃からも熱心に活動していただいております、改めて感謝を申し上げます。

コメントになってしまいますが、まず、消費者側の教育や啓発だけでは十分でない、これはそのとおりだと思います。他方で、各主体、本日もありましたが事業者、事業者団体による取組、それから、行政による取組も含めて様々な主体で消費者への教育や啓発の強化を図っていく。そして、消費者自身も必要な情報収集をして理解をしていくところが大事なのだらうと考えております。

最後に法改正のお話もありました。一般論として申し上げれば、所管法令については法令の運用状況はもちろん、社会経済情勢の変化などを踏まえて適切なタイミングにおける見直しが必要なのだらうと思います。他方で、現行の法令を着実に運用していく。それから、関係者が法令を用いるための取組をしっかりと行っていく。そして、その状況の検証・評価が必要であり、そういったプロセスを経ることによって適切な次のステップにつながると理解しております。

○依田議長

ありがとうございました。

構成員の方から御意見等はございませんか。

○公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

ありがとうございました。

消費者教育・啓発についてしっかりやっていって消費者が賢くなることは抽象的にはそうなのですが、先ほどJOMCからも御提案がありましたように、もう少し調査をきちんとして、どういうところをつまずくのかとか、そのようなところの調査もした上で消費者教育・啓発のツールを改善していくことが必要なのではないかと思います。

一消費者団体では限界がありますので、この官民協議会に集まっている皆様、特にDPF事業者の皆様、それから、消費者団体の方でももちろんトラブル事例を持っておりますけれども、もっと持っていらっしゃるのはトラブルというよりもお客様が迷われたり、そういったところにつまましての情報をお持ちだと思います。その辺で協力し合って、どこをつまずくのかというところは、もっと消費者教育の方に落とし込んでいくことができるのかなと、そういう段階に既に来ていると思っております。抽象的なお話から次の具体的なステップへ上がりつつあるのかと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

私からは以上です。

○依田議長

ありがとうございます。

昨今、SNSアプリ経由で様々な投資被害が発生しており、常識的に考えると引っかかるはずがないような内容でも、簡単に引っかかってしまい、お金を一瞬で失ってしまうケースが多発しており、こうした消費者被害は広い意味で関わりを持つ場面もあります。消費者のインターネットへの参加が今後ますます大きくなっていくし、参加が大きくなっていけば当然比率は一定であっても被害を受ける人は多くなっていくと思いますので、本腰を入れて考えていく必要があると思っております。

NACSや全相協でも、様々な教育機関や行政との取組が進んでいるとのことでしたが、日頃そうしたことについて事業者や経済団体と情報共有を図る場はございますでしょうか。

○公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

では、先にNACSから回答させていただきます。定期的とは言いませんけれども、一部のDPF事業者からは、ぜひ意見交換をさせてほしいということで、オンラインで全国の会員を集めて意見交換をさせていただいております。事業者団体様とは全ての事業者団体様ではありませんけれども、先ほど御紹介しましたようなシンポジウムに御登壇いただいております。年に1回、11月は事業者の責任ということで、御登壇をいただきますが、その前段階でも、いろいろと打合せをさせていただいており、お取組についても詳しくお聞きしております。

依田先生からの御質問の趣旨は、ある意味、御提案だと思って受けとめました。もっと積極的に良い方向に物事を動かしたいと思っているメンバーが集まって、より積極的に、何か具体的な形をつくっていくということを始めしていくべきステージに入っているのかなと、先生のお話を伺いながら思いました。

私からは以上です。

○依田議長

全相協の方はいかがですか。

○公益社団法人全国消費生活相談員協会

本協会も一部のDPFの事業者さんから、どういう取組をしているかということ全国の会員にオンラインで研修をしていただく、あるいは事務所の方に来ていただいて本部の理事などと意見交換をする、事業者団体の方との意見交換会をするということは定期的ではありませんが年間何回かやっております。多分、そういう方たちと問題意識は全く同じだと思います。それについてどのようにやっていくかということ、今後具体的にともに取り組むことを提案できたら良いなと思っております。

○依田議長

ありがとうございます。

先ほどJOMCの方から御発言をいただいたところでありますが、ほかの団体、例えばAICJ等、何か御発言がある団体様、事業者団体様はございますか。

AICJの方から手が挙がっておりますので、お願いします。

○アジアインターネット日本連盟

ありがとうございます。せっかくの機会ですので、私の方からもコメントさせていただければと思っております。

今ちょうど事業者団体側、あるいは事業者と消費者団体の皆様との意見交換についてお話がありましたけれども、その意味でも昨年JET様、NACS様、エシカル推進協議会様が企画いただいた事業者側との連携したシンポジウムみたいなものは、私が知らないだけかもしれませんが、これまでにあまりなかった新しい取組なのではないかと思っております、そういったことを企画し、また、個社とも連携を模索いただいていることに我々はすごく新しい風と感謝をしている次第でございます。

先ほど、そろそろ次のステップ、具体的な何かということを考える時期が来るのではないかというお話がNACS様からありましたけれども、そういう空気ができてきたのもようやく最近のことというか、始まったばかりのところとされているので、この官民協議会を通じて前向きな事例の共有をし合って、具体的な取組を増やしていきたいと感じました。

あと、NACS様からの御発表を見ていて、事例6のところでは製品安全の関係でこういったところに気をつけた方が良いみたいな御紹介をいただいたところであります。ああいうのも弊社の会員全体と擦り合わせているわけではないのですけれども、参加企業の中には消費者の皆様の方に、製品安全に関する情報を関連した商品を買ったお客様に送っている企業もありまして、そういうときに参考となる使い方の注意事項とか、そういうものをNACS様ですとか、そういうところが出されているのを参考にされると、より読んでもらえたり、説得力が上がったりすることはあり得ると思っておりますので、そういったことの連携も可能ではないかと思っておりますので聞いておいた次第でございます。

おおむね感想ばかりで恐縮でございますけれども、以上でございます。ありがとうございます。

○依田議長

どうもありがとうございました。

ほかの団体様、あるいは出席している構成員の皆様、この問題についてどのような観点でも結構ですので、御発言があればよろしくお願いします。

事務局の方で、ここまで幾つかの団体から御発言・御意見がありました、何か付け加えてコメントすることはございますか。

○落合室長

ありがとうございます。

まず、いただいたきっかけとか、被害に遭うきっかけ、これは重要なところであります。消費生活相談の中でそれが分かるもの、必ずしもそうではないものもありますが、改めて可能な範囲で見たいと思います。そういったきっかけの中で、先ほども議論に出ましたけれども、事業者に相談に行ったときに分かるケースもあり、それはそれぞれの事業者において把握されているところで対応していただくというのが重要だと思います。

あわせて、事業者団体、消費者団体、それから、各事業者、消費者団体との交流のお話もありました。本日御発言された方はやっておりますし、それ以外の方も含めてやっております。例えば、こういう団体とやりたいのだけれども、どこに連絡したら良いか分からないというのがあったら、私の方で必要に応じて仲介しますので、官民間わず、意見交換・情報共有ができれば、法律の実効性も上がっていくのだろうと考えております。

○依田議長

どうもありがとうございます。

ここまで2つの議題を通してきましたが、全体を通じてなお御発言等がございましたらお願いしたいのですがいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、次の議題もありますので進行していきたいと思います。議題3の「経済産業省からの説明（製品安全4法の改正について）」です。それでは、経済産業省産業保安・安全グループ製品安全課、佐藤猛行課長から御説明をお願いいたします。

○経済産業省産業保安・安全グループ佐藤製品安全課長（以下「佐藤製品安全課長」）

御紹介いただきました経済産業省製品安全課長の佐藤でございます。

まず、本日はこのような場で御説明の機会を頂戴いたしまして、大変ありがとうございます。また、本日御参加いただいております皆様におかれましては、日頃から製品安全行政に御理解・御協力を賜っております。こちらから改めて御礼申し上げたいと思います。大変ありがとうございます。

早速でございますけれども、資料に沿いまして御説明を申し上げたいと思います。資料3番、タイトルが消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律の概要でございます。

1ページ目、今ほどタイトルでも申し上げましたけれども、消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律の全体概要でございます。昨年11月の本会議におきましても法改正におきましての進捗状況を御紹介申し上げましたけれども、その後、今年の通常国会に改正法案を提出させていただきました。国会でもお認めいただきまして、字が小さいのですが、このページの右上の方、令和6年、本年6月26日に公布させていただいたところでございます。

詳細はこの後の御説明と重複いたしますので割愛しますが、大きく2つの柱から構成させていただいております。1つ目が黄緑色、真ん中の辺りの部分でございます。

(1)と書いてございますけれども、インターネット取引の拡大への対応という部分、もう一つが下の方のオレンジの部分、(2)と書いてございますが、玩具等の子供用の製品の安全確保への対応という内容でございます。

2ページ目は御案内の内容も多いかもしれず大変恐縮でございます。製品安全4法の概要でございます。改正法の名称でも申し上げましたけれども、私は消費生活用製品安全法等と申し上げましたけれども、製品安全の確保の観点から真ん中にございます4つの法律を運用させていただいております。製品安全4法と称させていただいております。

どのような法体系になっているかというのは上の方に青枠がございますけれども、一番初めの〇を御覧いただければと思います。それぞれの法令におきまして危害発生のおそれがある製品を指定させていただきまして、製品の製造ですとか、輸入の事業者の皆様に対しまして国が定めた技術基準を守っていただく。技術基準に適合した場合にはPSマークを表示させていただいて、PSマーク対象製品については表示なしで販売してはいけないといった法体系になってございます。

3ページ目は御参考でございますが製品安全行政の全体像でございます。左の方に製品事故の未然防止と書いてございます。我々は事前規制と呼んでございますけれども、こちらは今ほど2ページ目で御説明申し上げた内容です。右側に被害の拡大防止と書いてございますけれども、こちらは事故が発生してしまった場合の対応でございます。重大製品事故が発生してしまった場合には、製造事業者ないしは輸入業者に国への報告を課しているといった内容でございます。

加えまして、この前の議題も拝聴させていただきましたけれども、製品安全の確保の観点からいきますと、国による規制のみではなく、消費者の皆様への御理解ですとか、事業者の皆様による取組も不可欠でございます。3ページ目の右下に緑色の線がございますけれども、消費者の皆様への情報提供、これは国としてもしっかりできればと思っております。一番下に長い矢印がございますけれども、事業者の皆様の自主的な取組を促すような取組ということでPSアワード、表彰制度ですとか、本日御参加のネットモールの多くの皆様にも御参加いただいておりますPledge（製品安全誓約）といった取組なども進めていただいているところでございます。

4ページ目、先ほど申し上げましたように、法律自体は今年の6月に改正をして、その旨が公布されたところでございますが、公布から1年6か月後に施行しますということが予定されてございます。つきましては、その施行に向けまして制度の細目について現在検討を行っている段階でございます。法改正のときと同じなのですけれども、私も経済産業省の産業構造審議会ですとか、消費経済審議会といった審議会の場で御審議いただいておりますが、その内容を少し御紹介申し上げたいと思っております。

まず、4ページ目のタイトルで書いてございますが、1つ目の柱に関連いたします海外

事業者、国内管理人、取引デジタルプラットフォーム提供者に対する措置等についてでございます。

5 ページ目は法改正で措置した制度の概要でございます。上の方に青枠がございますけれども、法改正の契機といたしましては、昨今インターネット取引の拡大に伴いまして製品安全4法では当初は想定をしていなかったような新しい製品の流通形態も出てきているといった課題を認識したところでございました。具体的には真ん中に図が2つほどございます。

左側がこれまでも法律で想定をしていた製品の流通形態でございます。製品安全4法はいずれも製品の製造事業者、ないしは輸入事業者に製品の安全性の観点から技術基準適合義務を課しているという法体系でございます。左側の図を御覧いただきまして、赤い製造事業者、この方が国内にいればその方ですし、海外にいらっしゃる場合は国内の輸入事業者様、青い方に国に届出をしていただいたり、技術基準適合義務といったことを課しているという法体系でございます。

他方、昨今増えているのが右側のようなビジネスモデルでございます。国内に輸入事業者様が存在せずに、海外の事業者の方、紫色の方からネットモールなどを通じまして国内の消費者に直接製品が販売されるといった流通形態が増えてきている。こういった場合ですと、国内に輸入事業者がいらっしゃらないということですので、技術基準適合義務者が不存在、いらっしゃらないということで課題を感じていたところでございます。

こうした課題に対処する観点から、下に対応の方向性と書いてございますけれども、法改正によりまして4つの措置をさせていただいたところでございます。

まず、①でございますが、今ほど申し上げました右側の図のようなケースであったとしても、製品安全の確保の観点から技術基準への適合等、こうしたことの責務を求める者として海外事業者の方、右の図でいきますと紫色の方を規制対象として明確化させていただくとともに、海外にいらっしゃることもございますので、国内管理人という方の選任を求めるという措置を講じたところでございます。

その下の②でございますけれども、これは海外の事業者の方からの製品も含めまして安全性に問題があるような製品がネットモール上で販売されているような場合には、ネットモールの事業者の皆様に対しまして当該製品の出品削除を求めることですか、場合によってはその旨を公表することができる、こうした規定を入れさせていただきました。

③で、加えまして、どの事業者が適切に届出等をしているかどうか、これがネットモールの事業者様を含めまして多くの方に把握できるようにという観点から、国内管理人を含みます届出事業者に関する情報を公表する制度を創設したところでございます。

その下の④でございますけれども、法律ですとか、法律に基づく命令等の違反行為者の氏名などを公表できる仕組みを設けたところでございます。

6 ページ目、今ほど申し上げました国内管理人等に関する部分につきましては、具体的な法令上の措置という意味でいきますと、この青枠の一番上のポツを御覧いただければと

思いますけれども、海外から直接販売する事業者様、海外事業者を特定輸入事業者というかたちで規制対象に位置づけさせていただくとともに、届出をしていただく際に国内管理人の選任を求めるという措置としているところでございます。

7ページ目、今ほど国内管理人の選任を求めると申し上げましたけれども、どういう方を選ぶのか、その基準につきましては省令で定めることとさせていただいております、現在その検討をしている段階でございます。青枠の一番上の○にございますとおり、国内管理人という方は法人・個人を問うものではなく、また、業種につきましても業種を特定するものではないと考えてございます。

その上で、2つ目の○でございますけれども、基準といたしましては適切な業務遂行ができる方が選任されるように基準を定められればと考えてございまして、7ページ目の下の方に国内管理人の要件（案）と書いてございますけれども、ここに記載のような基準、要件（案）を今現在検討中でございます。例えば日本国内にいらっしゃることとか、日本語での意思疎通が容易にできること、また、その下にございますとおり、仮に行政から指導ですとか処分などを行う場合に、本来の製品安全の責任者である海外事業者に到達させることができるように、その通知を受領する権限を付与されていること、こうしたことを現在検討してございます。

8ページ目、デジタルプラットフォーム提供者の範囲などについてでございます。青枠内の上の○でございますけれども、対象範囲としましてはインターネットモールですとかインターネットオークションサイトを想定してございまして、自社サイトで販売をされるような場合、そのサイトはデジタルプラットフォームには該当しないと考えてございます。

他方、自社サイトで製品を販売されている場合、サイト自体はプラットフォームには該当いたしませんけれども、販売されている方御自身は販売事業者ですとか製造事業者、場合によっては輸入事業者、こうしたものに該当するケースもあり得ますので、いずれにしても制度の周知をしっかりと図っていただければと考えてございます。

なお、製品安全4法の対象となるデジタルプラットフォームにつきましては、仮に海外に拠点があったり所在をしていらっしゃる場合であったとしても、日本の消費者様向けに販売されている、取引の場を提供しているといった観点で判断ができないかと考えてございます。日本語表記ですとか、日本への配送方法があるかどうか、こういったことも含めまして総合的に判断をしたいと考えてございます。

9ページ目以降は2つ目の柱であります子供用特定製品についてでございます。

10ページ目も法改正での措置内容の概要や背景でございます。青枠の初めのポツのとおり、ここは背景でございますけれども、海外におきましてはおおむね玩具に関する安全規制が既に導入されておりますけれども、日本におきましては一部を除きましてそういった規制が課されていないといったことから、諸外国で違反製品となった製品についても日本国内においては制度として流通を防止することがなかなか難しかったという課題がございました。こうしたことを含めまして、玩具を含む子供用製品についての措置ということで

下の対応の方向性という記載の措置を講じさせていただければと考えてございます。

まず、①でございますが、子供用特定製品というカテゴリーを創設いたしました。具体的にどういう製品が入ってくるか、対象製品は法律の下の政令で定めることを予定してございますけれども、対象となった製品につきましては技術基準への適合ですとか、その旨の表示を求めるとともに、子供用という特性も踏まえまして、対象年齢ですとか使用上の注意、こうしたことの表示も求めていきたいと考えてございます。

その下、②でございますが①での表示等を求めるとともに、特におもちゃなどの子供用の製品の中には製品自体が小さいことから、必要な表示を本体ではなくて包装の方に表記されまして、他方、中古品市場でいきますと、包装がないためになかなか表示が確認できないといったような場合も想定されるかと考えてございます。こうした場合においても、安全確保のための体制整備などを条件とした上で販売ができるような特例措置も設けたいと考えてございます。

11ページ目、どのような製品を子供用特定製品に指定していくかの考え方の整理の案でございます。右上に小さい字で書いてございますように、今年の8月に審議会で1回お示しをしたものでございますが、4つほどの視点があると考えてございます。

- ①子供用の製品であること。
- ②事故の様態などを踏まえまして安全性の確保が必要と認められる製品であること。
- ③指定をすることによりまして危害防止の効果が認められること。
- ④海外で規制の対象とされているなど、規制の必要性が認められていること。

こういったことを踏まえまして検討していきたいと考えてございます。

12ページ目、具体的にどのような製品で事故が起きてしまっているかの例示でございます。法改正の前に私どもの審議会で議論していた際には、特に低年齢層の玩具ですとか、ベビーカーや抱っこひも、まず、こういったものが指定する対象になってくるのではないかといったような議論などもさせていただいておりました。このページは玩具以外の製品の例示でございます。詳細は控えさせていただきますが、上から順にベビーカーですとか抱っこひも、ベッドガード、乳幼児用の椅子といったそれぞれの製品につきまして、直近10年間で取ってみても、残念ながら一定程度の事故が起きてしまっていることが御覧いただけるかと思っております。

13ページ目、その上で、まずはということで、今般2つの製品につきまして子供用特定製品に指定ができないかと考えておりまして、こちらも右上で小さい字で恐縮でございますけれども、先週の10月23日、私ども経産省の審議会で御審議をいただきまして、内容について御了解をいただいたところでございます。

1点目が3歳未満向けの玩具について子供用特定製品に指定するという旨でございます。青枠にございますとおり、小さいお子様が使う玩具でございますので、誤飲ですとか、それによる窒息といった痛ましい事故のおそれが顕在化しておりまして、早急に対応が必要と考えておりますことから、子供用特定製品に指定できればと考えてございます。

14ページ目、先ほど2品目と申し上げましたけれども、もう1品目が乳幼児用ベッドについてでございます。こちらの上の青枠を御覧いただければと思いますけれども、乳幼児用ベッドにつきましては青枠の初めのポツの一番下に※があるかと思っております。実は乳幼児用ベッドは昭和51年において既に消安法上の規制対象製品に指定させていただいている製品でございます。

他方、2つ目の○にございますとおり、近年でも寝かせていた乳幼児が落下してしまうといった事故等も発生をしております、製品側でしっかり技術基準を守っていただくことに加えまして、改めて注意喚起ですとか正しい使い方、こういったことを消費者の皆様にも御認識いただくことが必要ではないかと考えまして、乳幼児用ベッドを子供用特定製品に位置づけられないかと考えているところでございます。

今ほど申し上げました2品目、3歳未満向けの玩具と乳幼児用ベッドにつきましては、今後政令改正などにおきまして進めまして、子供用特定製品に指定ができるよう準備を進めていければと考えてございます。

最後はスケジュールの紙でございますけれども、繰り返しになりますが、6月に法律としましては公布させていただいたところでございます。1年半後の施行ということでございますので、来年の年末頃には施行ができればと考えてございます。その細目につきまして8月、10月と御審議をいただきまして、現在その改正作業など、準備を進めている段でございます。本日御参加の皆様にも制度の周知などにつきまして、ぜひ御協力いただければ大変ありがたいと考えているところでございます。

若干長くなってしまいましたが、私からは以上でございます。本日もお時間をいただきましてありがとうございます。

○依田議長

どうもありがとうございました。

それでは、先ほどまでと同じ要領で構成員の皆様、御参加の皆様から御発言をいただければと思いますが、御発言がある方はどうぞ挙手をしてください。

日弁連、お願いします。

○日本弁護士連合会

ありがとうございました。

こちらは海外の直販の人たちについて、日本に代理人を置いていただくというようなことで大変素晴らしいと思っております。ぜひ着実に進めていただければと思います。

一つ御質問があるのは、大手がどれぐらいちゃんと代理人を置きそうでしょうかというところです。中国系のアパレルみたいなのところとか、たくさんみんな買っていますが、既に根回しされていますか。具体的に言っていただけなくても良いので、大丈夫そうですとか、まだですというようなところを教えてくださいたいと思います。

もう一つはお願いですが、代理人を置く際に国内の登記もしていただければと思います。これは既に先例がありまして、総務省が電気通信事業法で国内代理人を既にやりましたが、その後、国内で大手のビッグテックについて登記していただけて、もろもろの紛争が非常に円滑に進むようになったところがありますので、こちらは法解釈としても登記していないのは今でも違法だと私は思っていますが、総務省のときと同じようにやっていただければという要望です。

とりあえず以上です。ありがとうございます。

○依田議長

ありがとうございました。

経済産業省、どうぞお願いします。

○佐藤製品安全課長

御質問いただきましてありがとうございました。2点ほど御指摘いただきました。

まず1点目が、どれくらいきちんと御対応いただけるか。我々としてはしっかり御対応いただけるように周知活動も含めて準備していければと考えてございますが、そういう意味では、先ほどの、資料3の5ページ目辺り、こういった流通形態をしっかりとらまえられるようにということで申し上げましたけれども、ネットモールなどを通じて直販される海外の企業様が多分多いだろうと考えておりますので、我々としましてはネットモールの企業様にも、そのネットモールに出品されている企業様にしっかり周知ができるようにということで、今まさに御協力などもいただきながら周知活動ですとか御説明に上がる機会を設けられないかという御相談もさせていただいているところでございます。大手のネットモール企業様に今でも御協力いただいておりますけれども、引き続き御協力いただきながら、しっかり出品者の皆様に周知徹底されるようにと考えてございます。

2点目は、国内管理人に当たる方にしっかり登記をしてもらうようにという御指摘だったと思います。先ほども基準（案）をお示ししましたけれども、国内に住所を有すること、これを具体的にどのような観点から基準に落とし込んでいくのかという観点で大変重要な御指摘だと思いますので、これを基準に落とし込む段に当たりまして、どのように定めていくかという観点から検討ができればと思っております。

○依田議長

今の2点目について、お伺いしたいのですが、海外事業者に対して国内管理人を設置していただくのは結構なことで、どの法律に基づいて管理人の設置を義務化していくのでしょうか。

○佐藤製品安全課長

ありがとうございます。

まさに今回の製品安全4法の改正におきまして、海外から直接販売される事業者様が国内に届出をしていただく際に、そのときに届出事項の一つとして国内管理人をちゃんと選任してくださいということを求めることとしてございます。これは法律に書き込ませていただきまして措置をしてございます。あとは先ほど来、日弁連からも御指摘がありましたけれども、実効性を確保する観点からどのように具体の細目をつくっていくかという観点かと思っておりますので、先ほど電気通信事業法の前例も御指摘いただきましたけれども、そういったものも参考にしながら具体的に落とし込んでいきたいと考えてございます。

○依田議長

ありがとうございます。

私も法律の専門家ではないので詳しいことは分からないのですが、国内管理人に求める情報が今回設置される法律や他の法律との整合性を図りながら、足並みをそろえていただけると良いかと考えています。

ほかの構成員の皆様、いかがでしょうか。特に議題1、2に関連する部分でもありますので、全相協やNACSの方で御意見や御要望があればお伺いしたいと思います。

○公益社団法人全国消費生活相談員協会

今回の改正については本当にありがたく思っております。国内管理人のリストを公表するように聞いていたのですが、それは経産省の方のホームページとかになるのでしょうか。消費生活相談員ですので話し合いをさせていただく機会が必要だと思っておりますので、ぜひそこで活用させていただきたいと思っております。

○依田議長

お答えはありますでしょうか。

○佐藤製品安全課長

ありがとうございます。

国内管理人も含みます届出事業者様の情報を公表するという措置を今般の法改正で盛り込ませていただいております。私の説明が悪くて申し訳ございませんでしたが、御説明申し上げました資料3の5ページ目、対応の方向性と書かせていただいております。この3番目、国内管理人を含みます届出事業者の氏名等の情報を公表するという措置自体は法律で書き込ませていただきまして措置をさせていただきました。どのように公表していくか詳細は検討中でございますけれども、多くの方に御覧いただけるようなかたちで公表すべく準備を進めているところでございます。

○依田議長

ありがとうございます。

ほかの構成員の皆様、参加者、出席者の皆様、何か御発言・御意見はございますか。

まず私から質問させていただきます。新しい規制が導入されるに当たり、民間のこれまでの自発的な取組に対して圧迫と感ずることはないか。今後導入される新しいPSマークとSTマークの棲み分けについては、どのような見通しがあるのでしょうか。

○佐藤製品安全課長

ありがとうございます。

今、STマークについて言及いただきました。STマークは玩具の安全性を確保するという観点から、長い間これまでも取組を進めていただいたという意味で、我々としてもその取組については敬意を表しますし、それによって一定の安全性が確保されてきたと考えているところでございます。

今般の制度改正でこういった子供用特定製品というカテゴリをつくらせていただきました。先ほども少し制度見直しの背景・契機という部分で申し上げましたけれども、海外からも多くの製品が日本に入ってくる、そういった場合ですと、そういった製品はSTマークを取得されるかといいますと、残念ながら取得されないケースも増えてきていると聞いております。海外で違反になった製品が日本で流通されてしまう、その場合にしっかり安全性が確保されているのかといったような観点も踏まえまして、今般、公的な規制ということでこういった制度を措置させていただいたところでございます。

今般の法改正に当たりましては、私どもで審議会などを回させていただきましたけれども、その中には玩具の団体様にもオブザーバーとして入っていただきながら一緒に議論させていただいたと思っております。

また、先ほど子供用特定製品にどういう製品を指定するのかということで申し上げましたが、まずは3歳未満向けの玩具を我々としましては法的規制をしっかり入れていくといったところで措置ができればと思っております。そういった製品につきましては、ある意味でPSマークをしっかり表示いただきまして販売をしていく。他方、そうではない製品も玩具の中にはあるかと思えます。そういった製品はSTマークが引き続き付されながら、そちらの方でも安全確保をしっかりしていただくことにもなっていくと思っております。

いずれにしても、制度をこれから運用していく段に当たりましては、先生が御指摘の業界団体の皆様も含めましてしっかり周知したいと思っておりますし、施行の段においてもしっかり意識をしながら取り組んでいければと考えてございます。

○依田議長

どうもありがとうございました。

ここに至るまでに、事務局の皆様には様々な御苦勞があったことと思えます。そのよう

な中で、消費者団体や日弁連のように、新しい取組を評価する立場もありますので、こうした評価の声があることを、ぜひ経産省内部の審議会にもお伝えいただければと考えております。

では、情報通信消費者ネットワークの長田様、お願いします。

○情報通信消費者ネットワーク

ありがとうございます。

今回の取組は海外の事業者の皆さんが日本の消費者に直接販売する場合にいろいろ、かつてから課題があったところのまず第一歩というところで良かったと思っています。

ただ、今回特に子供用のところの指定ということで、ちょうど乳幼児用のベッドを手にするとか、おもちゃを例えば出産のお祝いなどでいただくとか、様々なところで自分の手に入れる頃の子供たちの両親というのがどれだけ情報を得ることができているかというところは、なかなかまだまだ難しいところがあるかと思っています。

なので、そういう製品を海外からお売りになる方々の場となっているプラットフォームの皆さんが、国内の代理人を登記されているのかとか、マークがきちんとついているのかというチェックをしていただいて、そのことを直接そこで買おうとしているユーザーに周知していただくのが一番有効ではないかと思っています。

いずれそういう年齢になるような方々に教育をしていく、お伝えしていくことは、消費者側としてもいろいろな機会は得ていきたいと思っていますけれども、どうしようかなと思ったときに、すぐその場で、このサイトはきちんとチェックはされているのだということが分かれば、前半のところでもお話がありましたけれども、どうしてその事故品のようなものを買ってしまったのか、対応の悪いようなところの事業者から物を買ってしまったのかとならずに済むところがあると思います。そういう意味でも様々な努力をされているここにいらっしゃる事業者団体の方々にも、また今回もたくさん協力していただけると良いのではないかと考えています。

以上です。

○佐藤製品安全課長

御指摘、大変ありがとうございます。

実際に使われる方ですとか、商品を買われる方々への周知をしっかりとという御指摘だったと思います。我々も法律自体は今年の6月に改正をさせていただきました。今、その細目を調整といいますか、詰めさせていただいているところでございますけれども、それを踏まえまして、しっかり周知活動に入っていきたいと思っています。

先ほどの日弁連からの御質問にもつながってきますけれども、事業者の皆様にもこういう制度が入ってくるのでその制度を遵守いただくための周知、加えまして、消費者の皆様にもこういう制度が入ってくるのでこういうところをしっかりとチェックいただきたいという旨

の周知、どちらも大変重要だと思いますので、本日御参加いただいております事業者団体の皆様ですとか、消費者団体の皆様にも御協力いただきながら周知活動も含めてしっかり取り組んでいければと思っております。

○依田議長

ありがとうございます。

全相協、お願いいたします。

○公益社団法人全国消費生活相談員協会

御説明ありがとうございました。本当にこれは消費者側からは待っていたルール・規制だと思っておりますので、ありがたく思っております。

今の長田さんの発言と同じことですが、子供用に関しては非常に悲惨な事故がこれまでも起こってきました。それは報道されていますが、事故に遭わないとそういう危険なものであったのかということを経営者はまだまだ知りませんので、ぜひこれは周知をしていただきたいと思っております。

私も消費者はいろいろ検索をしまして、安いというところがあると、ここはということで、つい買ってしまうことがあります。ですので、デジタルプラットフォーマーさんの方では、ここにいらっしゃるようなしっかりと事業をやっている事業者さんにおかれましては、このプラットフォームではしっかりとそういった新しい法律ができたということ、また、法律を遵守してやっていますというところを、どこかに掲載していただくとか、非常に安く販売しているプラットフォーマーとは違うのであるということが分かるようにしていただければ助かると思えました。

それから、御説明いただきました8ページのところになります。製品安全4法の対象になる取引DPFは、ということで、日本の消費者向けに取引の場を提供しているかで判断、具体的には、ということで、最後に、様々な要素を総合的に勘案して判断、とあります。ここは非常に重要なところだと思ひまして、ネットで世界中がつながっておりますので、消費者はいろいろなところで検索をして、この商品はとても珍しくて面白そうとか、これは安く売っているということで、ついそこで買ってしまうことががちですので、こういったところは厳正に対応していただければと思ひます。

以上です。

○依田議長

ありがとうございます。

経済産業省、コメントがございましたらどうぞ。

○佐藤製品安全課長

御指摘、大変ありがとうございます。

1点目はまさに周知といったところかなと思っております。先ほども少し申し上げさせていただきましたけれども、消費者の皆様ですとかプラットフォーマーの皆様にも御協力いただきながら、しっかり周知ができればと思っております。

加えまして、少し補足を申し上げますと、我々経済産業省だとNITEという団体とも連携をいたしまして、こういう事故が残念ながら増えておりますとか、こういう事故が残念ながら起きてしまっておりますといった注意喚起のプレスなども毎月させていただいているところがございます。たしか今年の5月、4月かもしれませんけれども、こどもの日の前に、こういったお子様の事故が残念ながら起きていますといった旨の注意喚起のプレス発表などもさせていただきました。制度面の周知と併せまして、こうした注意喚起の取組も含めて、しっかり消費者の皆様にお届けできるように準備ができればと思っております。

また、今ほど2つ目で言及いただきました8ページ目、取引デジタルプラットフォームの対象の範囲というところで、私どもとしましては日本の消費者様向けに販売の場を提供しているかどうか、こういった観点で考えられればと思っております。何をもちて日本の消費者向けに販売をしているのか、これは大変難しい論点ではあるのですが、一例としまして、ここに記載のとおり、日本語のウェブサイトなのかとか、日本への配送方法が確保されているのか、この辺り、ほかにも幾つか要素があるかもしれませんけれども、いずれにしても日本向けかどうかという視点で、日本の消費者の安全を確保するという観点から判断ができればと考えてございます。

○依田議長

ありがとうございました。

続きまして、NACS、お願いいたします。

○公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

NACSは子供の安全に特に力を入れて活動してきたという経緯もあり、このたび、このような御対応をいただきましたことを大変ありがたく思っております。まず、感謝を申し上げます。

その上で、長田構成員の御意見ともほかの構成員の方の御意見とも重なるのですが、若い世代、小さな子供をお持ちのお母様方やお父様方は、子育て経験が浅いということもあり、ヒヤリハットの経験がそうそうない方々ですので、具体的なチェックリストみたいなものをつくる必要があるかと思っております。こんなことが危ないという動画だけではなく、こんなことに気をつけようみたいなガイドを、既に御準備されていると思いますが、消費者団体も協力させていただきますので、開発してはどうか。

それから、従来、玩具の安全は、百貨店や玩具店など、対面で販売される中で、販売員の方々がものすごく勉強されて、努力されてきて積み上げてこられたところですが、ECモ

ールの場合、そういった経験豊かな販売員がいませんので、そこをどう補っていくのかというところも課題だろうと思います。これまでの経験を、対面販売をされてきた方々や玩具業界さんにも協力いただき、消費者団体の方でも御協力させていただきますので、どのようなかたちで若い人に注意喚起をするのか、考えて具体化していったらどうでしょうか。ただ注意喚起する、法律ができましたというお知らせだけでは足りないと思いますので、こんなことに具体的に気をつけようみたいな啓発の取組を御一緒させていただければありがたいと思っております。

私からは以上でございます。

○依田議長

ありがとうございます。

続きまして、全相協、お願いします。

○公益社団法人全国消費生活相談員協会

中古品の扱いについて心配しておりまして、取引デジタルプラットフォームさんの方ではチェックを加盟店の方とかに通知をしたり、チェックをしたりということも結構されていると思うのですが、CtoCの取引の場合、そうしたところに対して個人が出品するわけですので、AIとかで監視するにしてもまだ十分ではないところもあろうかと思っておりますので、ぜひそちらの方にも通知していただきたいということ。

それから、法施行前であっても既に海外で規制されているものについては具体的なものがあることは分かっていると思っておりますので、その点については事業者の自主的取組として取り組んでいただきたいと思っております。特にCtoCに関しては、ぜひプラットフォームの中で啓発していただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

○依田議長

こちらについて経産省の方で何か御回答はありますか。

○佐藤製品安全課長

御指摘、大変ありがとうございます。

1点目、CtoCというところでございます。製品安全4法においては製品をつくる方ですとか輸入される方、今回の法改正によりまして海外から直接製品を販売されるような方についてとらまえられるようにしたところでございますが、基本的には事業者様にしっかり安全確保の観点から基準を守っていただくことを措置させていただいているところでございますので、本当に消費者様同士となりますと、我々の規制からはなかなか難しいところがあるのが実態ではございます。

他方で、CtoCの場合であったとしても、事業として取引を行っているような場合というの

は当然今の観点からいきますと事業者様と扱わせていただきまして規制の対象にも入って
くるところでもございますし、また、CtoCで仮に入手されたような製品であったとしても、
事故などが起きてしまった場合には、その製造事業者様ですとか、輸入事業者様に対しま
しては事故の報告といった義務がかかる。これは変わりがありませんので、そうしたこと
も踏まえまして安全確保の取組などはしっかり図っていければと思っております。

また、これもやや繰り返してしまっていて恐縮でございますが、BtoCで買われた場合で
あったとしても、CtoCで買われた場合であったとしても、製品の安全性をどう注意喚起を
していくのかといった観点は、同じ製品であれば同じと思っております。制度を現在法
改正させていただきまして、その詳細を詰めているところでございますが、制度の運用と
併せまして、そういった注意喚起なども含めてしっかり取り組んでいければと思ってい
ます。

○依田議長

ありがとうございます。

ただいま御指摘いただいたCtoC問題は既存の法律でも難しいところがありまして、「隠
れB」などについても、改めて議論する必要があると考えています。

デジタルプラットフォーム関連の法律が次々と3年後の見直し時期を迎えております。
また、スマホ新法というのが出てきていて、そのスマホ新法は競争政策・競争法の一環で
はありますが、プライバシー・セキュリティも併せて検討するところです。この取引デジ
タルプラットフォーム消費者利益保護法も3年というのも見えてきている中において、経
済産業省の製品安全4法を含め、横の連携を強めながら見直しをしていくのも次の課題と
思っています。

消費者利益保護法というのは共同規制で、官民協議会を設立すると、問題点が共通する
ところもあって、こういうところも一緒に協力していきましょうというような動きが出て
きて良かった、共同規制は機能していると感じているところです。

経済産業省の取組は、事業者団体と詳細に詰めていく必要がある一方、消費者問題の分
野では高く評価されてます。

佐藤課長、最後に何か一言ありますか。

○佐藤製品安全課長

皆様から御指摘いただいて本当にありがとうございます。

繰り返しますが、法律は通りましたけれども、今、制度の細目を詰めさせていただいて
ございます。今ほど構成員の皆様からも御指摘いただきましたように、周知活動をこれか
ら我々はしっかり頑張りたいと思っておりますので、御参加の皆様にも御協力を賜ればと
考えてございます。本日は大変ありがとうございました。

○依田議長

ありがとうございました。

それでは、第6回の官民協議会の議事もこれで終了とさせていただきます。

最後に、事務局の方から御連絡をお願いいたします。

○落合室長

本日もありがとうございました。

参考資料3として製品安全誓約に新たに加わるオンラインマーケットプレイス運営事業者に関する資料、参考資料4として通信販売取引の最終確認画面における表示のガイドラインの記載を明確化する観点からの一部変更に関する資料も配付しております。必要に応じて御参照いただければと思います。

それから、次回の官民協議会でございます。今のところ来年の春頃を想定しておりますので、また来年度の初めぐらいに御連絡させていただきたいと思います。

あと、本日の議論につきましては議事録を作成し、構成員の皆様に御確認いただいた上で速やかに公表したいと考えておりますので、御協力をお願いします。

以上でございます。

○依田議長

ありがとうございました。

本日は、お忙しいところ御参加いただき、また、活発な御議論をいただき、誠にありがとうございました。それでは、これで終了とさせていただきます。